

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

年間総処理水量は、汚水と雨水を合わせて 20,637,541 m<sup>3</sup>（1日平均 56,541 m<sup>3</sup>）であり、前年度に比較し 3,587,845 m<sup>3</sup>（21.0%）増加している。

年間有収水量は 10,768,958 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 307,647 m<sup>3</sup>（2.9%）増加しており、有収率は 63.3%で、前年度に比較し 6.7 ポイント低下している。

水洗化率は、現在処理区域内人口 95,277 人に対し現在水洗便所設置済人口 95,277 人で 100.0%であり、前年度と変動はない。なお、現在処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は、前年度に比較し 166 人（0.2%）減少している。

表 1 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 (%)
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	20,637,541	17,049,696	3,587,845	21.0
年間汚水 処理水量 (m <sup>3</sup> )	17,003,896	14,946,163	2,057,733	13.8
年間雨水 処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,633,645	2,103,533	1,530,112	72.7
1日平均 処理水量 (m <sup>3</sup> )	56,541	46,584	9,957	21.4
年間汚泥 処分量 (m <sup>3</sup> )	156,464	152,309	4,155	2.7
有収率 (%)	63.3	70.0	△6.7	—
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	10,768,958	10,461,311	307,647	2.9
水洗化率 (%)	100.0	100.0	0	—
現在処理区 域内人口 (人)	95,277	95,443	△166	△0.2
現在水洗便所設 置済人口 (人)	95,277	95,443	△166	△0.2

- (注) 1 年間総処理水量：年間汚水処理水量と年間雨水処理水量の合計  
 2 年間汚泥処分量：下水処理の過程で生じる汚泥の年間総量  
 3 有収率：年間有収水量／年間汚水処理水量×100  
 4 現在処理区域内人口及び現在水洗便所設置済人口は、各年度末の数値である。

## 2 予算執行状況（表2～表6，参照）

### （1）収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

下水道事業収益は，予算額 31 億 5,099 万円に対し決算額は 31 億 7,248 万円（収入割合 100.7%）で，予算額に比べ 2,149 万円の増額となった。

予算額に対し増額となった主な要因は，長期前受金戻入が当初の見込みより 3,521 万円上回ったことなどによるものである。

表2 予算執行状況（収益的収入）（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下 水 道 事 業 収 益	3,150,987,000	3,172,480,519	21,493,519	100.7
営 業 収 益	1,631,084,000	1,617,542,493	△13,541,507	99.2
営 業 外 収 益	1,519,803,000	1,554,628,099	34,825,099	102.3
特 別 利 益	100,000	309,927	209,927	310.0

#### イ 収益的支出

下水道事業費用は，予算額28億6,745万円に対し決算額は27億5,289万円（執行率96.0%）で，不用額は1億1,456万円となった。

不用額の主なものは，芦屋下水処理場費が当初の見込みより6,647万円下回ったことなどによるものである。

表3 予算執行状況（収益的支出）（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	2,867,448,000	2,752,885,528	114,562,472	96.0
営 業 費 用	2,608,322,000	2,507,051,262	101,270,738	96.1
営 業 外 費 用	246,926,000	245,553,193	1,372,807	99.4
特 別 損 失	2,200,000	281,073	1,918,927	12.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

### （2）資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は，予算額 7 億 5,939 万円に対し決算額は 4 億 6,040 万円（収入割合 60.6%）で，予算額に比べ 2 億 9,899 万円の減額となった。

企業債が予算額に対し2億2,020万円減額となった主な要因は，工事入札等により起債対象の工事請負費が当初の想定より下回ったこと及び次年度に工事を繰り越したことなどによるものである。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	759,386,000	460,395,440	△298,990,560	60.6
企 業 債	526,200,000	306,000,000	△220,200,000	58.2
他会計補助金	5,076,000	5,076,000	0	100.0
国庫補助金	228,100,000	149,300,000	△78,800,000	65.5
固定資産売却代金	10,000	19,440	△9,440	194.4

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算額16億983万円に対し決算額は13億4,700万円（執行率83.7%）、次年度繰越額1億3,792万円、不用額は1億2,491万円となった。

翌年度繰越額は、建設改良費で住民協議のため工事の開始が遅れ、工期が次年度に繰越されたことによるものである。

不用額の主なものは、管渠整備費が当初の見込みより7,064万円下回ったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億8,660万円は、損益勘定留保資金6億3,417万円、減債積立金2億845万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,398万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,609,826,000	1,346,999,319	137,920,000	124,906,681	83.7
建設改良費	763,547,000	514,770,445	137,920,000	110,856,555	67.4
固定資産購入費	2,150,000	1,600,720	—	549,280	74.5
企業債償還金	834,129,000	830,628,154	—	3,500,846	99.6
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0

表6 建設改良費（工事）の主なもの

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
改 良 工 事	南芦屋浜排水区高潮逆流対策工事	87,996
改 良 工 事	南芦屋浜排水区高潮逆流対策工事（その3）	82,229
改 良 工 事	伊勢町12街区先下水管布設替工事	21,207
改 良 工 事	精道町8街区先下水管布設替工事	18,645
改 良 工 事	芦屋下水処理場 中央監視装置更新工事	17,930

### 3 経営成績（表7，参照）

#### （1）下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額30億8,763万円で、前年度に比較し6,874万円（2.2%）減少している。

##### ア 営業収益

営業収益は、決算額15億3,277万円で、前年度に比較し1億5,499万円（9.2%）減少しているが、これは主に下水道使用料収入が減少したことによるものである。

##### イ 営業外収益

営業外収益は、決算額15億5,458万円で、前年度に比較し8,857万円（6.0%）増加しているが、これは主に補助金が増加したことによるものである。

##### ウ 特別利益

特別利益は、決算額28万円で、前年度に比較し232万円（89.1%）減少しているが、これは過年度損益修正益が減少したことによるものである。

#### （2）下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額26億5,448万円で、前年度に比較し3,397万円（1.3%）減少している。

##### ア 営業費用

営業費用は、決算額24億3,439万円で、前年度に比較し3,138万円（1.3%）減少しているが、これは主に減価償却費が減少したことによるものである。

##### イ 営業外費用

営業外費用は、決算額2億1,981万円で、前年度に比較し252万円（1.1%）減少しているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

##### ウ 特別損失

特別損失は、決算額28万円で、前年度に比較し8万円（21.1%）減少しているが、これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

#### （3）営業損益，経常損益及び当年度純損益

営業損益について、営業損失は9億162万円となり、前年度と比較し1億2,362万円（15.9%）増加している。

経常損益について、経常利益は4億3,315万円となり、前年度と比較し3,253万円（7.0%）減少している。

当年度純損益について、当期純利益は4億3,315万円となり、前年度と比較し3,477万円（7.4%）減少している。

表7 損益の状況

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	3,087,630,407	3,156,371,372	△68,740,965	△2.2
営業収益	1,532,766,284	1,687,758,619	△154,992,335	△9.2
下水道使用料	830,180,314	954,435,458	△124,255,144	△13.0
受託事業収益	3,840,003	1,410,626	2,429,377	172.2
他会計負担金	684,607,000	719,781,000	△35,174,000	△4.9
その他営業収益	14,138,967	12,131,535	2,007,432	16.5
営業外収益	1,554,580,312	1,466,013,514	88,566,798	6.0
補助金	634,921,000	502,233,000	132,688,000	26.4
長期前受金戻入	919,180,132	963,461,225	△44,281,093	△4.6
雑収益	479,180	319,289	159,891	50.1
特別利益	283,811	2,599,239	△2,315,428	△89.1
過年度損益修正益	283,811	2,599,239	△2,315,428	△89.1
下水道事業費用	2,654,482,647	2,688,450,696	△33,968,049	△1.3
営業費用	2,434,388,379	2,465,764,585	△31,376,206	△1.3
管渠費	171,379,773	166,348,516	5,031,257	3.0
芦屋下水処理場費	488,100,167	438,143,577	49,956,590	11.4
南芦屋浜下水処理場費	74,306,902	76,846,978	△2,540,076	△3.3
抽水場費	60,941,348	60,811,316	130,032	0.2
受託事業費	3,053,080	1,033,519	2,019,561	195.4
総係費	94,948,849	103,349,615	△8,400,766	△8.1
減価償却費	1,503,480,929	1,584,671,006	△81,190,077	△5.1
資産減耗費	38,177,331	34,560,058	3,617,273	10.5
営業外費用	219,813,195	222,329,692	△2,516,497	△1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	162,248,472	179,196,682	△16,948,210	△9.5
雑支出	57,564,723	43,133,010	14,431,713	33.5
特別損失	281,073	356,419	△75,346	△21.1
過年度損益修正損	281,073	356,419	△75,346	△21.1
その他特別損失	0	0	0	0.0
営業損益	△901,622,095	△778,005,966	△123,616,129	15.9
経常損益	433,145,022	465,677,856	△32,532,834	△7.0
当年度純損益	433,147,760	467,920,676	△34,772,916	△7.4

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含めないため、表2から表5までの決算額とは一致しない。

#### 4 財政状態（表8及び表9，参照）

##### （1）資産

資産は、319億5,970万円で、前年度に比較し6億8,395万円（2.1%）減少している。

固定資産は、306億7,396万円で、前年度に比較し10億6,929万円（3.4%）減少しているが、これは主に構築物の減価償却によるものである。

流動資産は、12億8,574万円で、前年度に比較し3億8,534万円（42.8%）増加しているが、これは現金預金が増加したことによるものである。

##### （2）負債

負債は、261億1,165万円で、前年度に比較し11億1,710万円（4.1%）減少している。

固定負債は、82億8,596万円で、前年度に比較し5億1,078万円（5.8%）減少しているが、これは建設改良企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、11億6,271万円で、前年度に比較し1億5,849万円（15.8%）増加しているが、これは未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、166億6,299万円で、前年度に比較し7億6,480万円（4.4%）減少している。

##### （3）資本

資本は、58億4,805万円で、前年度に比較し4億3,315万円（8.0%）増加している。

資本金は、23億9,740万円で、前年度に比較し2億円（9.1%）増加しているが、これは利益剰余金の組み入れによるものである。

剰余金は、34億5,065万円で、前年度に比較し2億3,315万円（7.2%）増加しているが、これは利益剰余金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
資 産	31,959,700,681	32,643,651,026	△683,950,345	△2.1
固定資産	30,673,961,779	31,743,249,288	△1,069,287,509	△3.4
有形固定資産	30,659,701,840	31,728,227,071	△1,068,525,231	△3.4
土地	4,881,386,780	4,881,386,780	0	0.0
建物	1,400,269,018	1,469,392,975	△69,123,957	△4.7
構築物	22,357,077,944	23,080,739,244	△723,661,300	△3.1
機械及び装置	1,903,274,347	2,286,514,604	△383,240,257	△16.8
車両運搬具	2,756,340	2,962,582	△206,242	△7.0
工具器具及び備品	6,937,411	7,230,886	△293,475	△4.1
建設仮勘定	108,000,000	0	108,000,000	皆増
無形固定資産	14,259,939	15,022,217	△762,278	△5.1
施設利用権	14,259,939	15,022,217	△762,278	△5.1
流動資産	1,285,738,902	900,401,738	385,337,164	42.8
現金預金	1,165,392,954	789,687,931	375,705,023	47.6
未収金	120,345,948	110,713,807	9,632,141	8.7
負債・資本合計	31,959,700,681	32,643,651,026	△683,950,345	△2.1
負債	26,111,651,450	27,228,749,555	△1,117,098,105	△4.1
固定負債	8,285,956,873	8,796,736,559	△510,779,686	△5.8
企業債	8,270,238,426	8,787,507,572	△517,269,146	△5.9
引当金	15,718,447	9,228,987	6,489,460	70.3
流動負債	1,162,708,940	1,004,223,227	158,485,713	15.8
企業債	823,269,146	830,628,154	△7,359,008	△0.9
未払金	324,424,141	139,567,314	184,856,827	132.4
引当金	13,550,000	14,361,000	△811,000	△5.6
預り金	1,465,653	19,666,759	△18,201,106	△92.5
繰延収益	16,662,985,637	17,427,789,769	△764,804,132	△4.4
長期前受金	19,434,961,106	19,308,309,001	126,652,105	0.7
収益化累計額	△2,771,975,469	△1,880,519,232	△891,456,237	47.4
資本	5,848,049,231	5,414,901,471	433,147,760	8.0
資本金	2,397,396,493	2,197,396,493	200,000,000	9.1
剰余金	3,450,652,738	3,217,504,978	233,147,760	7.2
資本剰余金	2,749,584,302	2,749,584,302	0	0.0
利益剰余金	701,068,436	467,920,676	233,147,760	49.8

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

2年度減価償却累計額 … 建物224,843,497円、構築物3,207,048,600円、機械及び装置1,207,729,856円、  
車両運搬具2,547,304円、工具器具及び備品2,183,101円

元年度減価償却累計額 … 建物155,719,540円、構築物2,156,253,776円、機械及び装置838,685,628円、  
車両運搬具1,529,762円、工具器具及び備品1,291,626円

2 未収金は、貸倒引当金の額(2年度5,036,749円、元年度5,470,647円)を差し引いた後の額である。

## 【企業債の推移】

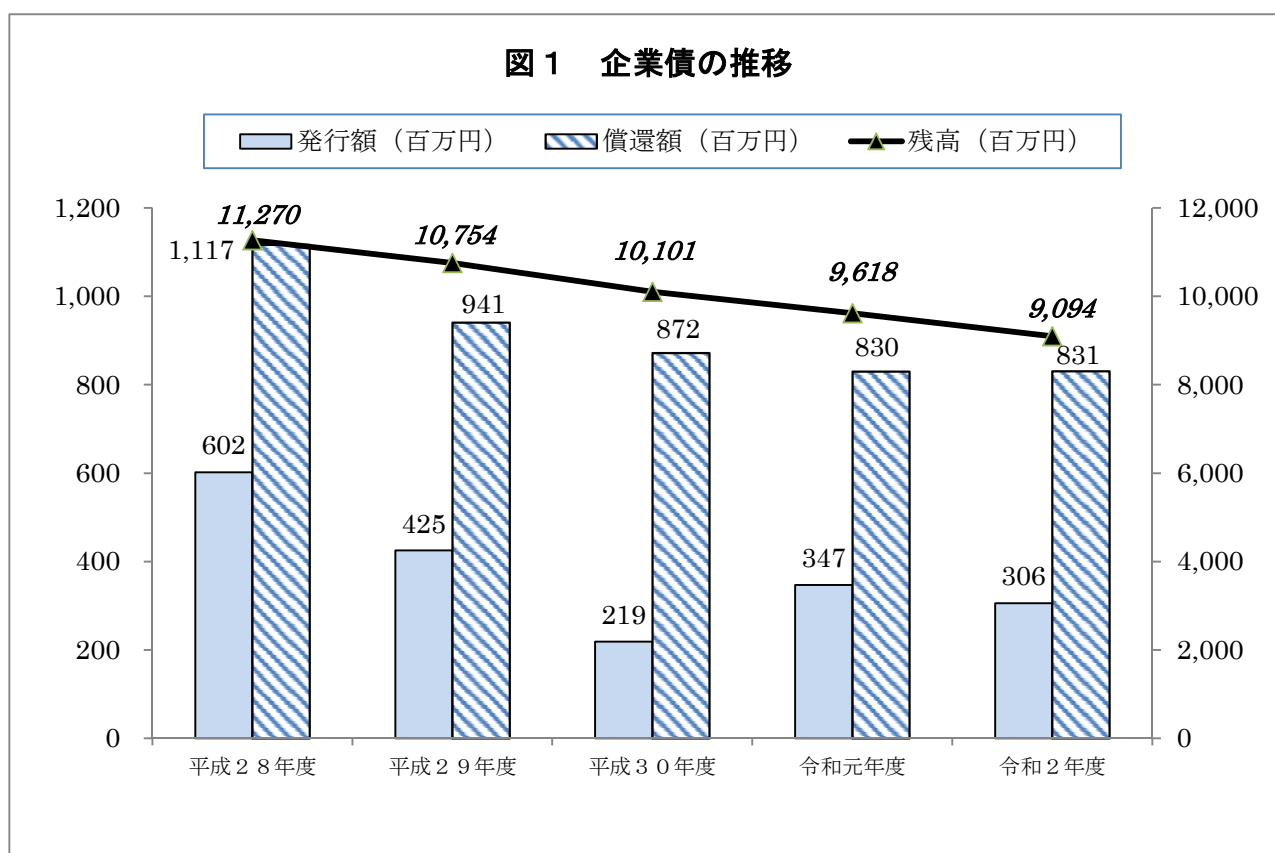
企業債の推移は、表9及び図1のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	601,900	424,600	219,200	347,400	306,000
償還額	1,117,494	940,958	871,790	830,338	830,628
残 高	11,270,021	10,753,664	10,101,074	9,618,136	9,093,508

図1 企業債の推移





(4) 資金収支(表10, 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、12億1,833万円で、前年度に比較し未払金が増加したことなどにより2億7,172万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億1,799万円で、前年度に比較し補助金等による収入が減少したことなどにより6,758万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△5億2,463万円で、前年度に比較し企業債による収入が減少したことなどにより4,169万円減少している。

この結果、当年度は3億7,571万円の資金が増加し、資金期末残高は11億6,539万円となっている。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	433,147,760	467,920,676	△34,772,916
減価償却費	1,503,480,929	1,584,671,006	△81,190,077
引当金の増減額(△は減少)	5,244,562	9,838,241	△4,593,679
長期前受金戻入額	△919,180,132	△944,201,404	25,021,272
支払利息及び企業債取扱諸費	162,248,472	179,196,682	△16,948,210
固定資産売却損	38,177,331	0	38,177,331
未収金の増減額(△は増加)	△9,198,243	△445,118	△8,753,125
未払金の増減額(△は減少)	184,856,827	△204,524,277	389,381,104
その他	△18,201,106	33,350,819	△51,551,925
小計	1,380,576,400	1,125,806,625	254,769,775
利息の支払額	△162,248,472	△179,196,682	16,948,210
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,218,327,928</b>	<b>946,609,943</b>	<b>271,717,985</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△472,299,777	△478,280,630	5,980,853
有形固定資産の売却による収入	17,673	20,000	△2,327
無形固定資産の取得による支出	△88,647	△114,607	25,960
補助金等による収入	154,376,000	227,961,000	△73,585,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△317,994,751</b>	<b>△250,414,237</b>	<b>△67,580,514</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	306,000,000	347,400,000	△41,400,000
企業債の償還による支出	△830,628,154	△830,338,284	△289,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△524,628,154</b>	<b>△482,938,284</b>	<b>△41,689,870</b>
<b>資金増減額</b>	<b>375,705,023</b>	<b>213,257,422</b>	<b>162,447,601</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>789,687,931</b>	<b>576,430,509</b>	<b>213,257,422</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,165,392,954</b>	<b>789,687,931</b>	<b>375,705,023</b>

## 5 経営指標

### (1) 経営の健全性及び効率性

#### ア 営業収支比率

この指標は、当該年度において、主たる営業活動から生じた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して本業の状態を表すものである。

営業収支比率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	69.1	68.4	62.9
全国平均値	—	—	83.6	80.1	

- (注) 1 営業収支比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100  
 2 全国平均値は、「地方公営企業年鑑(下水道事業)の下水道事業」の公共下水道における数値を引用している。令和2年度数値については、未公表。(以下の指標についても同様。)  
 3 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。  
 4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。  
 5 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

#### イ 経常収支比率

この指標は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。

経常収支比率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	112.7	117.3	116.3
類似団体平均値	—	—	106.4	107.3	

- (注) 1 経常収支比率：経常収益／経常費用×100  
 2 類似団体平均値は、総務省「地方公営企業等(下水道事業)決算経営比較分析表」の処理区域内人口規模3万人以上10万人未満で処理区域内人口密度75人/ha以上かつ供用開始30年以上の数値を引用している。(以下の指標についても同様。)  
 3 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。  
 4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。  
 5 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

## ウ 累積欠損金比率

この指標は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表すものである。

累積欠損金比率の推移 (単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	—	—	0.5	0.0	

- (注) 1 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100  
 2 累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。  
 3 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

## エ 流動比率

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表すものであり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を表すものである。

流動比率の推移 (単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	58.0	89.7	110.6
類似団体平均値	—	—	33.1	35.2	

- (注) 1 流動比率：流動資産／流動負債×100  
 2 数値が100%以上あることが必要である。  
 3 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

## オ 企業債残高対事業規模比率

この指標は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表し、企業債残高の規模を表すものである。明確な数値基準はないが、適切な投資規模及び使用料水準であるか確認することが必要である。

企業債残高対事業規模比率の推移 (単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	559.7	537.3	549.3
類似団体平均値	—	—	733.9	814.0	

- (注) 1 企業債残高対事業規模比率：(企業債現在高合計－一般会計負担額)／(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100  
 2 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

## カ 経費回収率

この指標は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すものである。

経費回収率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	110.6	108.2	94.8
類似団体平均値	—	—	94.6	92.1	

- (注) 1 経費回収率：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100  
 2 数値が100％を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。  
 3 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

## キ 汚水処理原価

この指標は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの汚水処理費がかかっているかを表すものである。明確な数値基準はないが、投資の効率化や維持管理費の削減について、確認することが必要である。

汚水処理原価の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	83.4	84.3	81.4
類似団体平均値	—	—	131.2	133.0	

- (注) 1 汚水処理原価：汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量×100  
 2 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

## ク 施設利用率

この指標は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を表すものである。

施設利用率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	80.2	73.6	70.3	70.3	80.1
類似団体平均値	80.2	73.6	70.3	70.3	

- (注) 施設利用率：晴天時一日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100

## ケ 水洗化率

この指標は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

水洗化率の推移 (単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
類似団体平均値	96.2	96.4	95.9	96.0	

(注) 1 水洗化率：現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100

2 一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から生じる問題及び使用料収入の確保を図るための取組が必要である。

## (2) 老朽化の状況

### ア 有形固定資産減価償却率

この指標は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表すもので、資産の老朽化度合を示している。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管渠経年化率や管渠更新率の状況を踏まえ、分析する必要があり、施設の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

有形固定資産減価償却率の推移 (単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	5.3	10.5	15.3
類似団体平均値	—	—	8.4	8.6	

(注) 1 有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

2 一般的に数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

3 下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており、平成29年度以前と比較できないため、「—」と表記する。

### イ 管渠老朽化率

この指標は、法定耐用年数(50年)を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改善(更新・改良・維持)の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠改善率の状況を踏まえ、分析する必要があり、管渠の改善の必要性が高い場合には、改善の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管渠老朽化率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	—	—	15.8	17.4	18.8
類似団体平均値	—	—	3.8	2.4	

(注) 1 管路経年化率：法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

2 下水道事業は，平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しており，平成29年度以前と比較できないため，「—」と表記する。

ウ 管渠改善率

この指標は，当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で，管渠の更新ペースや状況を把握できる。

また，他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率の状況を踏まえ，分析する必要があるが，管渠の改善の必要が高い場合には，改善の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い，必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管渠改善率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1
類似団体平均値	4.9	0.2	0.3	0.1	

(注) 1 管渠改善率：改善（更新・改良・維持）管渠延長／下水道布設延長×100

2 第4次芦屋市総合計画における各年度管路更新率の目標値：0.2%

3 数値が1%の場合，すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

## 6 むすび

以上が令和2年度における芦屋市下水道事業の決算概要である。業務実績については、年間総処理水量が2,063万7,541 $\text{m}^3$ と前年度より358万7,845 $\text{m}^3$  (21.0%)増加し、有収率は63.3%と前年度より6.7ポイント低下している。また、当年度の処理区域内の人口は9万5,277人で、前年度より166人(0.2%)減少している。

次に、経営状況についてみると、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が9億162万円と前年度より1億2,362万円増加し、経常損益では、経常利益が4億3,315万円と前年度より3,253万円減少した。これらの結果、当年度純利益は4億3,315万円と前年度より3,477万円減少したものの単年度黒字となっている。

次に、経営指標についてみると、営業収支比率は62.9%にとどまり黒字であることを示す100%を大きく下回ったが、経常収支比率は116.3%と黒字であることを示す100%を上回った。

次に、短期支払債務の支払原資についてみると、流動比率は110.6%と必要とされる100%を上回っており、短期的な資金繰りに問題はないと考えられる。

今年度は前年度に引き続き黒字となり、下水道事業については着実に健全化が推し進められている。

下水道事業会計の基盤である営業収益についていえば、予算額を下回ったことは懸念材料であるものの、これは市民の共感を得た新型コロナウイルス感染症拡大防止支援策を行ったためである。一方、営業費用については減少傾向にあり、支出抑制等の内部努力が感じられる。

芦屋市における下水道普及率は100%に到達しており、拡張の時代から、老朽管の更新工事や施設の耐震化などの維持管理の時代に移行して久しい。適切な維持管理を実施するためには多額の費用を要するが、人口減少に伴う下水道使用料金の減収傾向が予測されている。しかしながら市民に負担を強いる料金の値上げはできる限り回避し、新たに作成される予定の下水道ビジョンに掲げられる施策・戦略を着実に実行されることに努め、経営のさらなる安定化を模索してもらいたい。

いうまでもなく下水道は市民生活にとって欠かすことのできないライフラインであるとともに、市民にとって大切な財産であるので、今後も持続可能な下水道事業を推進し、ホームページ等を利用して情報を広くPRをすることにも注力してほしい。

以 上





# 決 算 審 査 資 料

( 下 水 道 事 業 会 計 )

第 1 表 業務実績表 . . . . . 7 5

第 2 表 損益計算書年度比較表 . . . . . 7 6

第 3 表 貸借対照表年度比較表 . . . . . 7 8



## 第 1 表 業 務 実 績 表

### 下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率	備 考
現在処理区域面積 (ha)	1,124	1,124	0	0.0	年度末現在
全体計画人口 (人)	97,600	97,600	0	0.0	芦屋市公共下水道全体計画による処理人口
行政区域内人口 (人)	95,277	95,443	△ 166	△ 0.2	年度末現在
水洗化率 (%)	100.0	100.0	0	—	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$
現在水洗便所設置済人口 (人)	95,277	95,443	△ 166	△ 0.2	年度末現在
現在処理区域内人口 (人)	95,277	95,443	△ 166	△ 0.2	年度末現在
有収率 (%)	63.3	70.0	△ 6.7	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	10,768,958	10,461,311	307,647	2.9	年間有収水量
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	17,003,896	14,946,163	2,057,733	13.8	年間汚水処理水量
計画処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	62,000	62,000	0	0.0	芦屋市公共下水道事業計画による処理能力
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	20,637,541	17,049,696	3,587,845	21.0	年間総量
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	29,504	28,583	921	3.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
経費回収率 (%)	94.8	108.2	△ 13.4	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$
下水道使用料 (千円)	830,180	954,435	△ 124,255	△ 13.0	下水道使用料収入
汚水処理費 (千円)	876,006	881,982	△ 5,976	△ 0.7	汚水処理に要する経費
下水道管布設延長 (m)	321,404	321,421	△ 17	0.0	年度末現在
職員数 (人)	20	20	0	0.0	年度末現在

(注) 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

## 第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

下水道事業

区 分	借		方	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
<b>1 営業費用</b>	<b>2,434,388,379</b>	<b>2,465,764,585</b>	<b>△ 31,376,206</b>	<b>98.7</b>
(1) 管渠費	171,379,773	166,348,516	5,031,257	103.0
(2) 芦屋下水処理場費	488,100,167	438,143,577	49,956,590	111.4
(3) 南芦屋浜下水処理場費	74,306,902	76,846,978	△ 2,540,076	96.7
(4) 抽水場費	60,941,348	60,811,316	130,032	100.2
(5) 受託事業費	3,053,080	1,033,519	2,019,561	295.4
(6) 総係費	94,948,849	103,349,615	△ 8,400,766	91.9
(7) 減価償却費	1,503,480,929	1,584,671,006	△ 81,190,077	94.9
(8) 資産減耗費	38,177,331	34,560,058	3,617,273	110.5
<b>2 営業外費用</b>	<b>219,813,195</b>	<b>222,329,692</b>	<b>△ 2,516,497</b>	<b>98.9</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	162,248,472	179,196,682	△ 16,948,210	90.5
(2) 雑支出	57,564,723	43,133,010	14,431,713	133.5
<b>3 特別損失</b>	<b>281,073</b>	<b>356,419</b>	<b>△ 75,346</b>	<b>78.9</b>
(1) 過年度損益修正損	281,073	356,419	△ 75,346	78.9
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0
<b>当期純利益</b>	<b>433,147,760</b>	<b>467,920,676</b>	<b>△ 34,772,916</b>	<b>92.6</b>
<b>合 計</b>	<b>3,087,630,407</b>	<b>3,156,371,372</b>	<b>△ 68,740,965</b>	<b>97.8</b>

		貸		方	
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年 度比率	
	金 額	金 額			
	円	円	円	%	
<b>1 営業収益</b>	<b>1,532,766,284</b>	<b>1,687,758,619</b>	<b>△ 154,992,335</b>	<b>90.8</b>	
(1) 下水道使用料	830,180,314	954,435,458	△ 124,255,144	87.0	
(2) 受託事業収益	3,840,003	1,410,626	2,429,377	272.2	
(3) 他会計負担金	684,607,000	719,781,000	△ 35,174,000	95.1	
(4) その他営業収益	14,138,967	12,131,535	2,007,432	116.5	
<b>2 営業外収益</b>	<b>1,554,580,312</b>	<b>1,466,013,514</b>	<b>88,566,798</b>	<b>106.0</b>	
(1) 補助金	634,921,000	502,233,000	132,688,000	126.4	
(2) 長期前受金戻入	919,180,132	963,461,225	△ 44,281,093	95.4	
(3) 雑収益	479,180	319,289	159,891	150.1	
<b>3 特別利益</b>	<b>283,811</b>	<b>2,599,239</b>	<b>△ 2,315,428</b>	<b>10.9</b>	
(1) 過年度損益修正益	283,811	2,599,239	△ 2,315,428	10.9	
<b>合 計</b>	<b>3,087,630,407</b>	<b>3,156,371,372</b>	<b>△ 68,740,965</b>	<b>97.8</b>	

第3表 貸借対照表年度比較表

下水道事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>30,673,961,779</b>	<b>96.0</b>	<b>31,743,249,288</b>	<b>97.2</b>	<b>△ 1,069,287,509</b>	<b>96.6</b>
(1) 有形固定資産	30,659,701,840	95.9	31,728,227,071	97.2	△ 1,068,525,231	96.6
ア 土地	4,881,386,780	15.3	4,881,386,780	15.0	0	100.0
イ 建物	1,400,269,018	4.4	1,469,392,975	4.5	△ 69,123,957	95.3
ウ 構築物	22,357,077,944	70.0	23,080,739,244	70.7	△ 723,661,300	96.9
エ 機械及び装置	1,903,274,347	6.0	2,286,514,604	7.0	△ 383,240,257	83.2
オ 車両運搬具	2,756,340	0.0	2,962,582	0.0	△ 206,242	93.0
カ 工具器具及び備品	6,937,411	0.0	7,230,886	0.0	△ 293,475	95.9
キ 建設仮勘定	108,000,000	0.3	0	0.0	108,000,000	皆増
(2) 無形固定資産	14,259,939	0.0	15,022,217	0.0	△ 762,278	94.9
ア 施設利用権	14,259,939	0.0	15,022,217	0.0	△ 762,278	94.9
<b>2 流動資産</b>	<b>1,285,738,902</b>	<b>4.0</b>	<b>900,401,738</b>	<b>2.8</b>	<b>385,337,164</b>	<b>142.8</b>
(1) 現金預金	1,165,392,954	3.6	789,687,931	2.4	375,705,023	147.6
(2) 未収金	120,345,948	0.4	110,713,807	0.4	9,632,141	108.7
<b>資産合計</b>	<b>31,959,700,681</b>	<b>100.0</b>	<b>32,643,651,026</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 683,950,345</b>	<b>97.9</b>

区 分	貸		方		増 減 額	対前年 度比率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定負債</b>	<b>8,285,956,873</b>	<b>25.9</b>	<b>8,796,736,559</b>	<b>26.9</b>	<b>△ 510,779,686</b>	<b>94.2</b>
(1) 企業債	8,270,238,426	25.9	8,787,507,572	26.9	△ 517,269,146	94.1
(2) 引当金	15,718,447	0.0	9,228,987	0.0	6,489,460	170.3
<b>2 流動負債</b>	<b>1,162,708,940</b>	<b>3.6</b>	<b>1,004,223,227</b>	<b>3.1</b>	<b>158,485,713</b>	<b>115.8</b>
(1) 企業債	823,269,146	2.7	830,628,154	2.6	△ 7,359,008	99.1
(2) 未払金	324,424,141	1.0	139,567,314	0.4	184,856,827	232.4
(3) 引当金	13,550,000	0.0	14,361,000	0.0	△ 811,000	94.4
(4) 預り金	1,465,653	0.0	19,666,759	0.1	△ 18,201,106	7.5
<b>3 繰延収益</b>	<b>16,662,985,637</b>	<b>52.2</b>	<b>17,427,789,769</b>	<b>53.4</b>	<b>△ 764,804,132</b>	<b>95.6</b>
(1) 長期前受金	19,434,961,106	60.8	19,308,309,001	59.1	126,652,105	100.7
(2) 収益化累計額	△ 2,771,975,469	△ 8.6	△ 1,880,519,232	△ 5.7	△ 891,456,237	147.4
<b>負債計</b>	<b>26,111,651,450</b>	<b>81.7</b>	<b>27,228,749,555</b>	<b>83.4</b>	<b>△ 1,117,098,105</b>	<b>95.9</b>
<b>1 資本金</b>	<b>2,397,396,493</b>	<b>7.5</b>	<b>2,197,396,493</b>	<b>6.7</b>	<b>200,000,000</b>	<b>109.1</b>
<b>2 剰余金</b>	<b>3,450,652,738</b>	<b>10.8</b>	<b>3,217,504,978</b>	<b>9.9</b>	<b>233,147,760</b>	<b>107.2</b>
(1) 資本剰余金	2,749,584,302	8.6	2,749,584,302	8.4	0	100.0
(2) 利益剰余金	701,068,436	2.3	467,920,676	1.5	233,147,760	149.8
<b>資本計</b>	<b>5,848,049,231</b>	<b>18.3</b>	<b>5,414,901,471</b>	<b>16.6</b>	<b>433,147,760</b>	<b>108.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>31,959,700,681</b>	<b>100.0</b>	<b>32,643,651,026</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 683,950,345</b>	<b>97.9</b>

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。  
2年度減価償却累計額 … 建物224,843,497円、構築物3,207,048,600円、機械及び装置1,207,729,856円、車両運搬具2,547,304円、工具器具及び備品2,183,101円  
元年度減価償却累計額 … 建物155,719,540円、構築物2,156,253,776円、機械及び装置838,685,628円、車両運搬具1,529,762円、工具器具及び備品1,291,626円  
2 未収金は、貸倒引当金の額(2年度 5,036,749円、元年度 5,470,647円)を差し引いた後の額である。